

平成22年度事業報告

I 事業報告

1. 空港ターミナルビル利用者に対するサービス向上のための諸施策の推進

- ① 研修・サービス委員会は、空港ターミナル利用者に対するサービスの改善に関し、利用者の声を施設等の改善に反映させる目的で各会員会社に投書箱の設置を促進してきておりますが、平成22年度においても、全国の会員会社に設置されている投書箱及びホームページに寄せられた投書内容を集計・分析して会員会社に配布し施設の整備・改善及びサービスの向上に利用者の声を反映するよう働きかけて参りました。

この投書箱は、平成22年3月末現在の設置会社は、正会員59社のうち3社（財団法人茨城県開発公社、東京国際空港ターミナル株式会社及び福井空港株式会社）を除く56社中53社で総数は142ヶ所となりました。

また、委員会で作成した接遇研修用DVD「さわやか笑顔」について、会員会社への積極的な活用を呼びかけ、接遇サービスの向上に努めて参りました。このDVDについては、作成から20年が経過していることから更新希望が出されており、今後の取り扱いについて引き続き検討することとなりました。

- ② 観光促進専門委員会は、観光促進ポータルサイト「えあぽネット」の利用促進を図るため、トップページのリニューアル、特ダネ情報の提供を促して参りました。また、海外からの国内空港の利用促進を図るために、「えあぽネット」の多言語対応が必要であるとの考えが示されておりますが、今後予算の推移を見ながら対処して行くことになりました。

さらに、観光立国の実現に取り組むため、各地域において観光促進のためのケーススタディーに引き続き取り組みました。

2. 空港ターミナルビルの施設及び管理の改善のための調査研究

- ① 技術委員会は、調査事業として、全世界的に地球温暖化が進む中、率先して環境へ対する取組みを行うべく「環境への取組み」について会員各社にアンケート調査を実施しました。また、平成18年度に実施した「搭

乗橋（PBB）の保有予備品情報の共有化の現状調査」における製造メーカー、材質、点検周期、緊急対応時間等について、さらなるPBB故障発生時の迅速な対応復旧が効率的に行えるよう予備品情報の共有化を行うべく「予備品情報の共有化の為の現況調査」を実施しました。この調査については、来年度も引き続き調査を実施することとしました。

- ② 経営・財務委員会は、空港ターミナルビルの経営体質強化に関する調査研究として正会員会社の決算分析に取り組んできておりますが、平成22年度においても55社の平成21年度決算結果の概要を調査し、整理・分析のうえ「平成21年度決算概要」としてまとめ、会員各社に配布するとともに、東日本・西日本・南日本の各地域連絡会議において内容の説明を行うなど経営体質の強化に努めて参りました。今回は、「より見やすく、より使いやすい」を念頭に見直しをし、レイアウトを変更して作成しました。さらに、貨物取扱事業者が経営合理化のため空港内の施設から撤退し、撤退後も空港内の施設を使用しているにもかかわらず、運営のために必要な管理費などの共用施設使用料を負担していない状況があり、空港ビル経営に負担となっていることから、実態調査を実施しましたが、航空局へ現状を認識していただくための報告について、検討を行いました。
- ③ 労務・厚生委員会は、労働力人口が減少していく今日、どのような人事戦略が必要と考えるかを探り、効率的な対策の実施に資するため、人事管理の課題と今後の方向性について会員会社における取り組み状況を調査し、資料として作成し配布しました。併せて、今後の雇用施策に資することを目的として、非正規社員の雇用について各社の制度・実態を調査し、資料として作成し配布しました。また、委員会運営を円滑に進めるため、ワーキンググループを設置しました。
- ④ 航空保安対策専門委員会は、東日本大震災の発生を受け防災対策に取り組むこととし、緊急連絡網の整備を行うほか、会員各社において防災対策に万全を期するため、防災用品の備蓄状況などを会員各社に参考情報として提供することとしました。上記のように当委員会では防災関連の業務も所掌することとなったことから、名称を「保安防災専門委員会」に変更することとを提案することとしました。

3. 講演会、講習会等の開催

- ① 研修・サービス委員会は、「経営者セミナー」を平成23年2月24日、東京国際空港第1旅客ターミナルビルにおいて開催しました。

講師の国土交通省航空局次長の石津緒氏から「航空行政の現状と展望」と題して、早稲田大学アジア研究機構教授戸崎肇氏から「日本の成長戦略と空港の経営展開」と題して、株式会社日本航空インターナショナル執行役員経営企画本部長佐藤学氏から「新生JALの離陸に向けて」と題してご講演をいただき、会員各社から113名の参加を得て大変好評を博しました。

なお、今年度は初めて1日コースで開催しましたが、好評であったことから来年度以降も1日コースで実施することとし、名称は管理者セミナーで統一することとしました。

- ② 研修・サービス委員会主催の「海外空港視察研修会」については、「平成20年度からは経営者対象は、隔年で実施する。中間管理職対象は、東南アジアを年1回実施する。ただし、経営者対象の欧米を実施しない年は、東南アジアを2回実施する。」また「期間を短く、経費を安くする。」との方針が出されており、今年度は経営者対象の研修を予定する年度でしたが、昨今の空港ビルを取り巻く環境が厳しいことから中止することとしました。

また、中間管理職対象の東南アジアは、平成23年2月20日から2月25日の日程で、広州及び西安で実施し、参加者は、21社から25名でした。

- ③ 研修・サービス委員会は、「第22回接客サービス研修会」を平成22年10月14、15日、旭川市のロワジュールホテル旭川において開催しました。

第1日目は、基調講話として旭川市旭山動物園園長の坂東元氏から「伝えるはいのちの輝き」と題して、全日本空輸株式会社CS推進室CS企画部リーダー荒木知哉氏から「お客様の声に徹底してこだわる～ANAグループのCS推進～」と題して、ご講演をいただきました。

第2日目は、参加者全員を9グループに分け、「私にできるサービス」と題してグループ討議を行い、成果発表、総括等を行いました。参加者は、研修・サービス委員会委員を含め102名でした。

- ④ 技術委員会は、「第23回技術研修・見学会」を平成22年9月2、3日、新千歳空港及び札幌市のモエシ沼公園において開催しました。

第1日目は3月に供用開始した国際線旅客ターミナルビル及び連絡施設並びに雪冷熱システムの見学、エコロジープロジェクト等についての研修を行いました。第2日目はモエシ沼公園の雪冷熱システムを見学しました。参加者は、合計90名でした。

- ⑤ 労務・厚生委員会は、平成23年2月8日、東京国際空港第1旅客ターミナルビルにおいて「平成22年度労務研修会」を開催し、卓照綜合法律事務所山本裕子弁護士、山田弘一郎弁護士から「有期雇用・労働者派遣に関する法律実務」と題してご講義をいただきました。参加者は、合計97名でした。

- ⑥ 経営・財務委員会は、平成23年2月3日、吹田市のホテル阪急エキスポパークにおいて「平成22年度実務者研修会」を開催し、税理士の高岸直樹氏から「計算書類関係の作成と税務のポイント」と題して講義をいただきました。参加者は、合計76名でした。

4. 空港ターミナルビルの啓発及び宣伝事業

- ① 広報専門委員会は、協会の対外広報用パンフレットの作成を行いました。

また、ホームページについては、定期的に会員名簿や事業計画・財務情報に係る資料の更新を行いました。

さらに、会員会社の情報や委員会の情報などを満載した機関誌を発行し、多方面に配布することにより協会の広報に努めてまいりました。機関誌「Air Terminal」は、平成22年7月に第47号、平成23年1月に第48号を、また、「全国空港ターミナルビル要覧」（平成22年度版）は、平成22年9月に発行しました。

- ② ニュース速報版として事務局が不定期に発行しております「ビル協便り」は、214号から232号までを発行しました。

5. 関係諸官庁、航空関係事業者及び航空関係団体との連絡調整

- ① 平成22年度東京航空局外功労者表彰につきまして、当協会から3

名を推薦し、地方航空局設置記念日に次の方々が東京航空局長から表彰されました。

菅澤 利行氏（日本空港ビルデング株式会社）

納谷 幸夫氏（日本空港ビルデング株式会社）

知久 守一氏（日本空港ビルデング株式会社）

② 国土交通省からの要請により、通達事項を会員会社に回報するとともに、特に、年末年始の輸送等に関する安全総点検等調査依頼事項についてはその取りまとめを行い協力して参りました。

③ 国や航空関係事業者や航空団体等が主催する次の各種委員会へ参加し、協力して参りました。

- ・ 航空保安委員会
- ・ 全国バリアフリーネットワーク会議
- ・ 旅フェア実行委員会
- ・ 交通エコロジー・モビリティ財団理事会
- ・ 社団法人日本ツーリズム産業団体連合会理事会・総会
- ・ 「空の日」「空の旬間」実行委員会
- ・ 「空の日」「空の旬間」実行委員会幹事会
- ・ らくらくおでかけネット連絡会

④ 旅フェア2010は、平成22年5月28日から3日間の日程で千葉市幕張メッセにおいて開催され、日本空港ビルデング株式会社は、これに出展しました。

⑤ 航空関係事業者と情報交換

事務局では、航空関係事業者との間で相互に訪問し情報交換を行ってきました。

6. 会員の相互連携強化のための地域連絡会議（東日本・西日本・南日本及び自治体管理空港）の開催

次のとおり地域連絡会議等を開催し、会員相互間の連帯強化と情報交換を行いました。

東日本地域連絡会議(会員会社22社)

稚内にて開催

西日本地域連絡会議(会員会社17社)

富山にて開催

南日本地域連絡会議(会員会社14社) 大分にて開催
自治体管理空港連絡会議(会員会社33社) 静岡にて開催

7. その他協会の目的達成のため必要な事業

① 新空港法等への対応

指定空港機能施設事業者に対し平成21年度決算から提出が義務付けられた区分経理については、ターミナルビル運営特別委員会ワーキンググループが作成した区分経理作成要領に基づき各社とも順調に作業を進め、決算終了後航空局へ提出いたしました。

また、国管理空港における屋外広告物の規制緩和については、予めから航空局へ要望をしておりましたが、平成22年3月31日付で航空局の通達が改正され、原則として表示が可能となりました。

② 国管理空港に係る土地使用料の改定への対応

平成22年5月17日に国土交通省成長戦略会議報告において「経営の一体化」及び「経営状況の透明化、地代の適正化」が明記され、これを受け航空局から土地使用料算定方式の見直しを行うとの方針が示されました。ターミナルビル運営特別委員会では会員各社にアンケート調査を実施するとともに、航空局へ「平成18年度から不動産鑑定方式により算定した使用料を納付してきている。昨今の空港ビル業界を取り巻く環境は厳しいものがあるので、算定方式の見直しに当たっては長期的に安定した制度としていただきたい。」との意見書を提出しました。その後、平成23年2月4日に、子会社の収益を加算した新たな算定方式が提示されました。これにより改定された使用料は、平成23年3月末に航空局より通知がありました。

③ 「空港運営のあり方に関する検討会」への対応

国土交通省では、国土交通省成長戦略会議報告書において、空港経営の抜本的効率化を図るため、空港の経営の一体化、民間への経営委託・民営化について、平成22年度から有識者会議による検討会を立ち上げ、1年程度を目途に結論を得ることとしております。平成22年12月3日に第1回目が開催され、平成23年3月8日の第5回目では、日本空港ビルデング(株)、那覇空港ビルディング(株)、宮崎空港ビル(株)、北陸エアターミナルビル(株)が出席し、ヒアリングを受けました。今後は、夏頃を目途に取りまとめが行われることになっております。

④ 公益法人改革

公益法人改革については、所管官庁である航空局の指導のもと今後進むべき方向性を検討することとしておりましたが、航空局からの方針が示されないことから作業は進展しておりませんでした。その後、平成23年2月17日に新制度への移行に係る手続きの準備を進めるよう指示がありました。

II 会議

1. 総会

第24回年次総会

開催日	平成22年5月20日（木）
場 所	福岡県 リーガロイヤルホテル小倉
議 題	(1) 平成21年度事業報告 (2) 平成21年度決算報告 (3) 平成22年度事業計画（案）について (4) 平成22年度収支予算（案）について (5) 理事及び監事の選任について (6) 第25回年次総会開催の時期及び場所の決定について

2. 理事会

第106回理事会

開催日	平成22年4月17日（金）
場 所	東京都 東京国際空港第1旅客ターミナルビル
議 題	(1) 第24回年次総会の開催について (2) 第24回年次総会議案について (3) 会員の加入について (4) ターミナルビル運営特別委員会の報告について (5) その他 ①貨物取扱事業者の撤退状況調査について ②貨物ターミナルビル監視業務における警備費の実態調査について ③貨物地区のあり方について

第107回理事会（書面）

- 日 時 平成22年5月20日（木）
場 所 福岡県 リーガロイヤルホテル小倉
議 題 （1）第24回年次総会提出議題について
（第5号議案 理事及び監事の選任について）

第108回理事会

- 日 時 平成22年5月20日（木）
場 所 福岡県 リーガロイヤルホテル小倉
議 題 （1）会長、副会長及び常務理事の選任について
（2）第24回年次総会提出議案（追加）について
－ 理事（会長会社）の選任について －
（3）「ターミナルビル運営特別委員会」規程の改正について
（4）常設委員会委員長の指名について
（5）ターミナルビル運営特別委員会委員長の指名について
（6）顧問の委嘱

第109回理事会

- 開催日 平成22年7月23日（金）
場 所 東京都 東京国際空港第1旅客ターミナルビル
議 題 （1）土地使用料算定方式に係るこれまでの経緯について
（2）空港機能施設事業等に係る経営状況の透明化・地代の適正化に関するヒアリング結果について（日本空港ビルデング(株)及び福岡空港ビルディング(株)）
（3）全国空港ビル協会が実施した「国有財産使用料見直しに係るアンケート調査」について
（4）航空局へ提出する意見書について

第110回理事会

- 開催日 平成23年1月6日（木）
場 所 東京都 ロイヤルパークホテル
議 題 （1）平成23年度暫定予算の承認について
（2）協会表彰の方針の変更について
（3）ターミナルビル運営特別委員会報告について
（4）常設委員会報告について

(5) その他

- ①国管理空港における駐車場の料金無料化要望について
- ②貨物取扱事業者の撤退状況調査について
- ③公益法人改革について
- ④第25回及び第26回総会について
- ⑤第111回理事会について

第111回理事会

- 開催日 平成23年3月18日（金）
- 場 所 東京都 羽田エクセルホテル東急「ファンクシヨナルーム」
- 議 題 (1) 東日本大震災に係る被害状況及び協会の対応について
- ①事務局から状況報告
 - ②出席理事から報告
 - ③協会としての支援策について
 - ④地震等への対策についての啓蒙について
 - ⑤航空局への要請文について
- (2) その他
- ①第25回年次総会について

Ⅲ その他

1. 会員の状況

- ① 新規加入
 - ・正会員
 - 平成22年4月22日付 東京国際空港ターミナル株式会社
 - 平成22年4月22日付 財団法人茨城県開発公社
- ② 平成23年3月31日現在の状況

会員数	105社	(内訳)	正会員	59社
			賛助会員	46社

2. 事務局の運営

常務理事、事務局長及び事務職員各1名で運営しております。